

地球温暖化対策実施状況報告書

2019 年 7 月 30日

（報告先）
横浜市長

住所 横浜市中区日本大通33
神奈川県教育委員会
氏名 教育長 桐谷 次郎

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 (代表者の氏名)	神奈川県教育委員会 教育長 桐谷 次郎				
事業者の主たる 事業所の所在地	横浜市中区日本大通33				
主たる事業の業種	大分類	○ 教育、学習支援業			
	中分類	81 学校教育			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	6,089	kl	自動車の台数	台

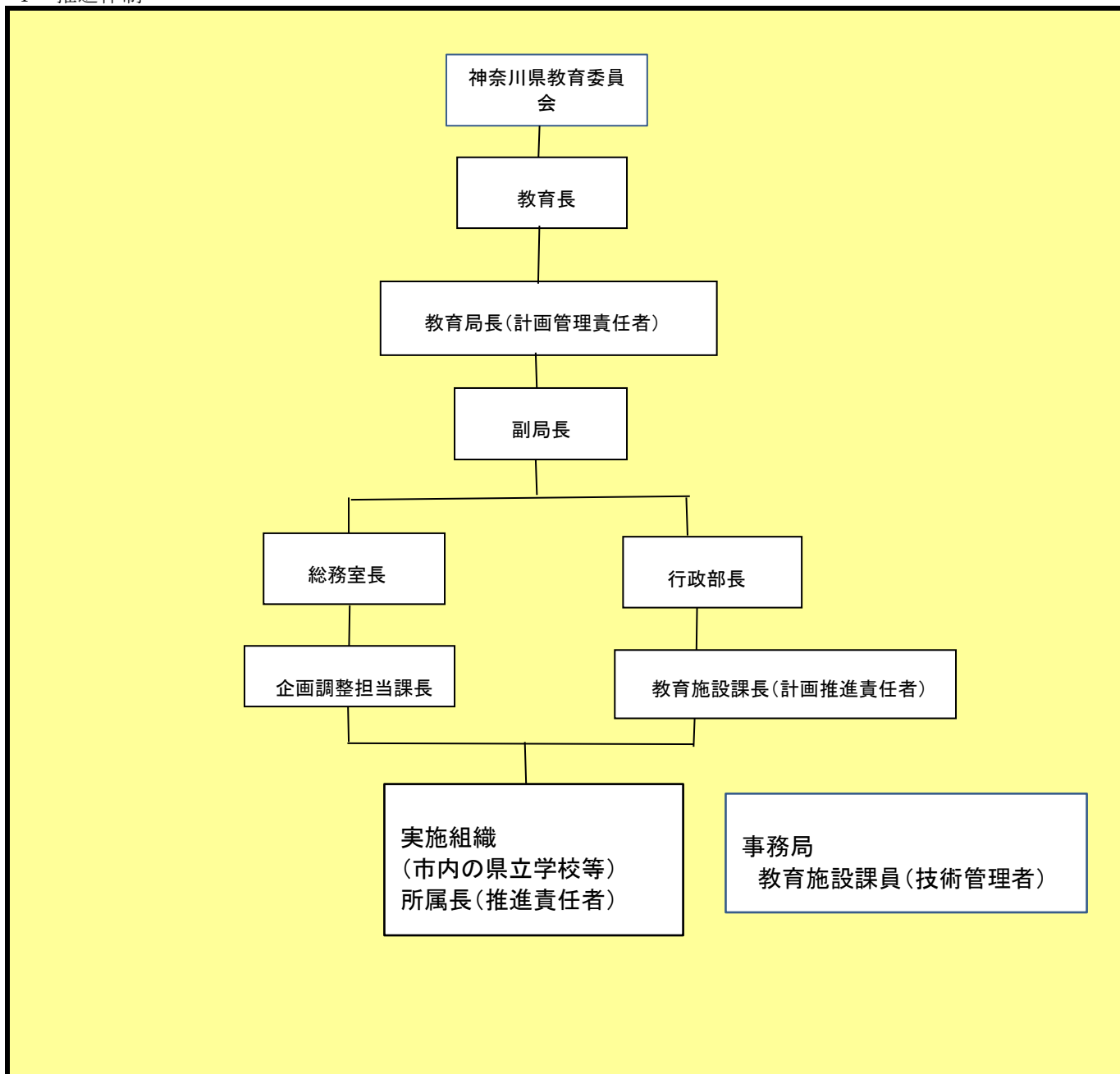
2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度 ~	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化に関する取り組みを可能な範囲で組織的に行い、継続的に進めていく。 設備等更新の際には、温室効果ガス排出量削減に寄与する製品とする。 環境マネジメント（環境ISO）に引き続き取り組み、環境方針を遵守していく。 「エネルギーの使用の合理化に関する法律」及び神奈川県の「事業活動温暖化対策計画書制度」を進める中で本計画も実施していく。 <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 照明設備（LEDの導入）</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 数量が多く削減効果が見込まれるため。</p> <p>③設備更新スケジュール 38の対象施設において導入済み</p>

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	神奈川県教育委員会教育局行政部教育施設課
	所在地	横浜市中区日本大通33 住宅供給公社ビル7階
	閲覧可能時間	午前8時30分から午後5時15分まで
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	10,323	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	9,891	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	9,660	t-CO ₂	削減率	6.4 %		削減率	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、環境マネジメントシステム（環境ISO）に取り組み、設定したプログラムに則して温室効果ガスの排出の抑制に努める。 県立学校では、平成27年度に空調設備の導入が完了した。導入完了後3年間の経過観察期間後、管理標準を定め、エネルギー管理の効率化を図り、温室効果ガスの排出の抑制に努める。 温室効果ガスの排出については、「神奈川県事務事業温室効果ガス排出抑制計画」に則り、平成21年度に当初設定した基準排出量（10,615t-co2）に対して、目標期間中年約1%程度（9年間計955t-co2）の削減に努めることとし、目標排出量（9,660t-co2）とした。 								
事業者全体としての目標等	<ul style="list-style-type: none"> 本県では、平成20年度に「神奈川県事務事業温室効果ガス排出抑制計画」において、「平成32年度に平成20年度比で温室効果ガス排出量を13%削減することを目標とする」ことを公表した。 これにより、「年平均約1%程度を削減する」となる。 なお、目標期間中は、平成20年度の係数で計算することとしている。 								
第一年度 (2016年度)	排出量	10,821	t-CO ₂	削減率	▲ 4.8 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	10,150	t-CO ₂	削減率	▲ 2.6 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度の電力使用量は、平成27年度に比べて約4.1%増加している。 平成27年度に県立学校の空調整備が完了し、本格稼働したことが電力使用量が増加した一因と考えられる。 教育委員会では、温室効果ガス排出量について、知事部局と同様に平成21年度比で、目標年の平成31年度までに年平均1%削減する目標を設定し、可能な温暖化対策を進めているところであるが、知事部局と同様に、県民サービスの維持及び労働安全衛生に配慮しながら柔軟に対応することとしたことも、電力使用量が増加した一因と考えられる。 								
第二年度 (2017年度)	排出量	11,082	t-CO ₂	削減率	▲ 7.4 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	11,038	t-CO ₂	削減率	▲ 11.6 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の電力使用量は、平成28年度に比べて約2.4%増加している。 教育委員会では、温室効果ガス排出量について、知事部局と同様に平成21年度比で、目標年の平成31年度までに年平均1%削減する目標を設定し、可能な温暖化対策を進めているところであるが、知事部局と同様に、県民サービス（特に生徒）の維持及び労働安全衛生に配慮しながら柔軟に対応することとしたことも、電力使用量が増加した一因と考えられる。 								
第三年度 (2018年度)	排出量	11,198	t-CO ₂	削減率	▲ 8.5 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	11,152	t-CO ₂	削減率	▲ 12.8 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の電力使用量は、平成29年度に比べて約8.5%増加している。一方、燃料の使用は9.4%減少している。 教育委員会では、温室効果ガス排出量について、「神奈川県庁温室効果ガス抑制実行計画」に則り、計画を策定したが、基準年度(2,015年度)より第3年度(2018年度)にかけて空調を使用する夏季の気温が約2度上昇したことや施設の老朽化により増加したと考えられる。 								
計画期間全体の排出状況に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> 計画期間全体の電力使用量は、基準年度に比べて約11.3%増加している。 温室効果ガスの排出については、「神奈川県庁温室効果ガス抑制実行計画」に則り、計画を策定したが、基準年度(2,015年度)より第3年度(2018年度)にかけて空調を使用する夏季の気温が約2度上昇したことや施設の老朽化により増加したと考えられる。 								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂				t-CO ₂ /	
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
500k1以上 1,500k1未満							1	1,174
500k1未満	66	10,323	64	10,821	64	11,082	63	10,024
合計	66	10,323	64	10,821	64	11,082	64	11,198

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度										
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況					
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	64/64	—	年度				実施済	64/64	—	年度				実施済	64/64	—	年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	60/60	—	年度				実施済	60/60	—	年度				実施済	60/60	—	年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/60	—	2018年度		台帳に成績係数(COP)等付加することを検討中		実施中	0/60	—	2018年度		台帳に成績係数(COP)等付加することを検討中		実施中	0/60	—	2019年度		台帳に成績係数(COP)等付加することを検討中(延長)	
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	未実施	未実施	0/60	—	年度	全事業所空調設備設置後エネルギー量を把握してから検討	平成28年度の使用量を把握した。		未実施	0/60	—	年度	全事業所空調設備設置後エネルギー量を把握してから検討	平成29年度の使用量を把握した。		未実施	0/60	—	年度	全事業所空調設備設置後エネルギー量を把握してから検討	平成30年度の使用量を把握した。	
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当なし			非該当	/	—	年度	該当なし			非該当	/	—	年度	該当なし		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当なし			非該当	/	—	年度	該当なし			非該当	/	—	年度	該当なし		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当なし			非該当	/	—	年度	該当なし			非該当	/	—	年度	該当なし		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当なし			非該当	/	—	年度	該当なし			非該当	/	—	年度	該当なし		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当なし			非該当	/	—	年度	該当なし			非該当	/	—	年度	該当なし		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当なし			非該当	/	—	年度	該当なし			非該当	/	—	年度	該当なし		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	60/60	—	年度				実施済	60/60	—	年度				実施済	60/60	—	年度			
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当なし			非該当	/	—	年度	該当なし			非該当	/	—	年度	該当なし		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	38/60	—	年度	建替・耐震工事にLED化予定	商工高校新築工事にLED化を実施(実施済事業所1増)		実施中	38/60	—	年度	建替・耐震工事にLED化予定			実施中	38/60	—	年度	建替・耐震工事にLED化予定		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	60/60	—	年度				実施済	60/60	—	年度				実施済	60/60	—	年度			
	15	機器性能管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) 冷凍機 0/3	—	2017年度		台数把握済み。根拠資料確認予定。		実施中	(設備の種類) 冷凍機 0/3	—	2018年度		台数把握済み。根拠資料確認予定。(延長)		実施中	(設備の種類) 冷凍機 0/3	—	2019年度		台数把握済み。根拠資料確認予定。(延長)	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) 冷凍機 0/3	—	2017年度		台数把握済み。根拠資料確認予定。		実施中	(設備の種類) 冷凍機 0/3	—	2018年度		台数把握済み。根拠資料確認予定。(延長)		実施中	(設備の種類) 冷凍機 0/3	—	2019年度		台数把握済み。根拠資料確認予定。(延長)	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし			非該当	/	—	年度	対象設備なし			非該当	/	—	年度	対象設備なし		
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし			非該当	/	—	年度	対象設備なし			非該当	/	—	年度	対象設備なし		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし			非該当	/	—	年度	対象設備なし			非該当	/	—	年度	対象設備なし		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし			非該当	/	—	年度	対象設備なし			非該当	/	—	年度	対象設備なし		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし			非該当	/	—	年度	対象設備なし			非該当	/	—	年度	対象設備なし		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし			非該当	/	—	年度	対象設備なし			非該当	/	—	年度	対象設備なし		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度											
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況						
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度				—	/	年度				—	/	年度				—	/	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度				—	/	年度				—	/	年度				—	/	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度		

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		%													
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
														千円	
														千円	
														千円	
														千円	
														千円	

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	太陽光発電（県立図書館）	2010年度	出力10kw×1箇所	年間発電量 9,566kWh
2	太陽光発電（横浜平沼高校）	2014年度	出力10.15kw×1箇所	年間発電量11,112kWh
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	46	F-Power/エネット/東京電力エナジーパートナー（株）/丸紅新電力（株）
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	・市内の鶴見高等学校外36施設には、執務室や主要な教室にLED照明を導入し、エネルギー使用量の抑制に努めた。
計画期間内に実施する対策	・今後管理標準を作成し、エネルギー使用の効率化を図り、温室効果ガスの抑制に努める。
第一年度実績	・PCB廃棄物の適正処理に向け、翌年度に仕分・解体・分別等を行うための予算を確保した。
第二年度実績	・PCB廃棄物についてすべてのPCB廃棄物の濃度分析・仕分けを行うとともに、一部処分を開始した。
第三年度実績	高濃度PCB安定器16tほか、保管PCB廃棄物の本格的な処分を進めた。

14 実施状況等に対する自己評価

商工高校新築工事に伴い、省エネ型の設備の導入が完了したため、エネルギー削減に寄与することを期待している。そのほかの施設でも、引き続き、改（新）築工事、老朽化対策工事、施設の長寿命化を計画的に推進していきたい。
--